

低コスト林業経営等実証事業（新規）

【平成21年度予算額 200,000(0)千円】

事業のポイント

今後、人工林資源が主伐期を迎えるに当たっては、主伐・更新による資源の循環利用を通じて経営の安定を図ることが重要です。そのために必要な調査・実証等に取り組みます。

（我が国の林業経営を巡る状況等）

- ・今後10年間で人工林の約6割が利用可能な高齢級の森林に移行します。
- ・今後、主伐期を迎えるに当たって、林業への再投資により森林資源の循環利用を担える林業経営体・事業体を育成することが必要です。

政策目標

主伐・更新による人工林資源の循環利用を通じて安定的に林業経営を担える林業経営体・事業体を育成

< 内容 >

1. 拠点モデル調査

全国に9程度のモデル地域を選定して都道府県、市町村、経営体・事業体、学識経験者等から構成される地域委員会を設置し、地域における主伐及び低コスト造林・保育に係る林業経営収支、これまでの造・育林投資額、低コスト化や収入確保等経営改善の取組状況等の調査・分析等を行います。

また、経営体・事業体の創意工夫による低コスト循環ビジネスモデルの事業実証・コスト分析を行います。

2. 全国段階での調査分析

全国委員会を設置し、各モデル地域の調査・実証結果をもとに、主伐（小面積皆伐等）低コスト植栽 低コスト保育のビジネスモデルの調査・分析・構築等を行います。

< 補助率 >

定額

< 事業実施主体 >

民間団体

< 事業実施期間 >

平成21年度～22年度（2年間）